

第2章 調査結果の概要

本章では、令和元年度地方教育費調査（平成 30 会計年度）の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 地方教育費総額

平成 30 会計年度に支出された地方教育費総額は 9, 204 億 0, 859 万円であり、前年度より 94 億 5, 567 万円減（対前年度伸び率△1. 0%）している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第 1 表、第 1・2 図のとおりである。

第 1 表 地方教育費総額

（単位：千円）

区分	総額		学校教育費			社会教育費			教育行政費		
		伸び率		伸び率	構成比		伸び率	構成比		伸び率	構成比
平成		(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
29	929,864,264	0.7	819,899,747	1.1	88.2	56,471,826	△ 8.3	6.1	53,492,691	5.2	5.8
年度	<u>886,289,250</u>	<u>2.8</u>	<u>781,912,893</u>	<u>2.9</u>	<u>88.2</u>	<u>51,431,923</u>	<u>△ 0.8</u>	<u>5.8</u>	<u>52,944,434</u>	<u>4.3</u>	<u>6.0</u>
30	920,408,590	△ 1.0	807,286,663	△ 1.5	87.7	57,554,254	1.9	6.3	55,567,673	3.9	6.0
年度	<u>882,358,555</u>	<u>△ 0.4</u>	<u>774,660,832</u>	<u>△ 0.9</u>	<u>87.8</u>	<u>52,676,692</u>	<u>2.4</u>	<u>6.0</u>	<u>55,021,031</u>	<u>3.9</u>	<u>6.2</u>

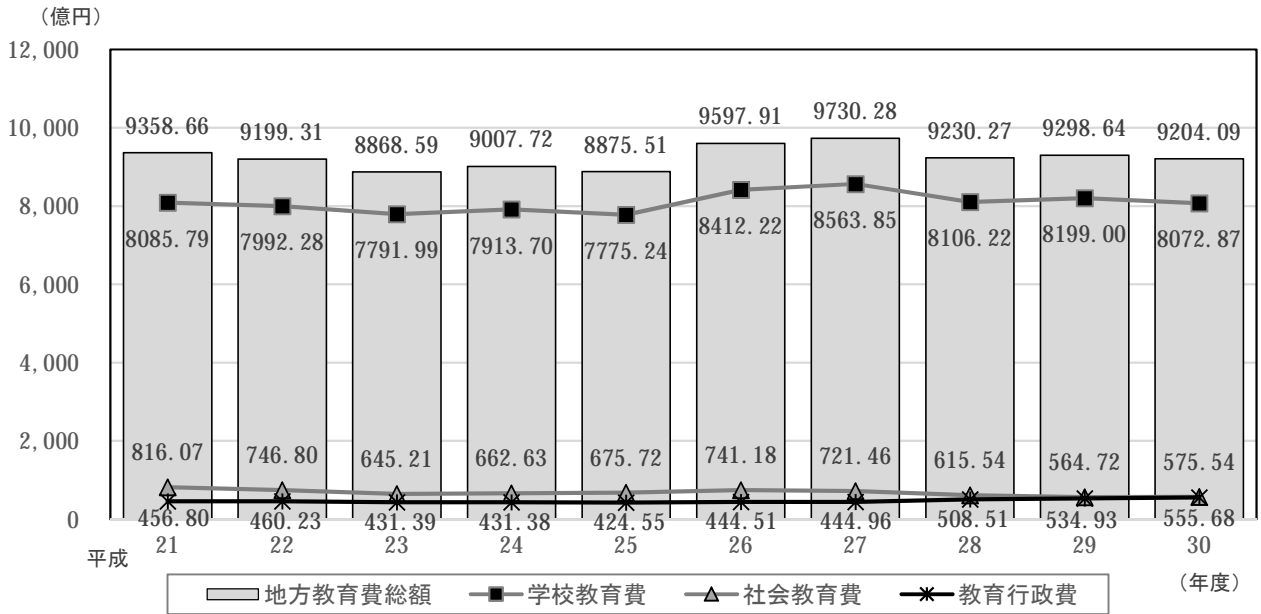
(注) 1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 下線は、債務償還費を控除した数値である。

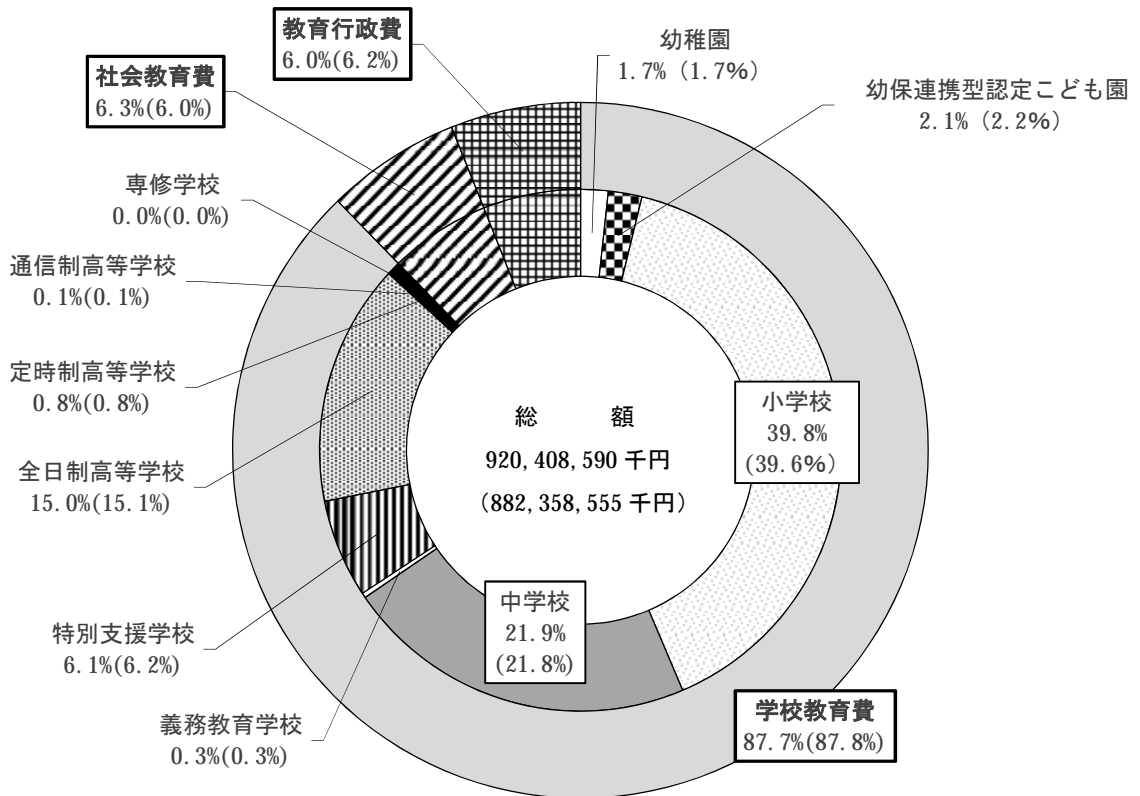
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

これによると、平成 30 年度の学校教育費は 8, 072 億 8, 666 万円（総額に占める割合 87. 7%）、社会教育費は 575 億 5, 425 万円（同 6. 3%）、教育行政費は 555 億 6, 767 万円（同 6. 0%）となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成21年度から平成 30 年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

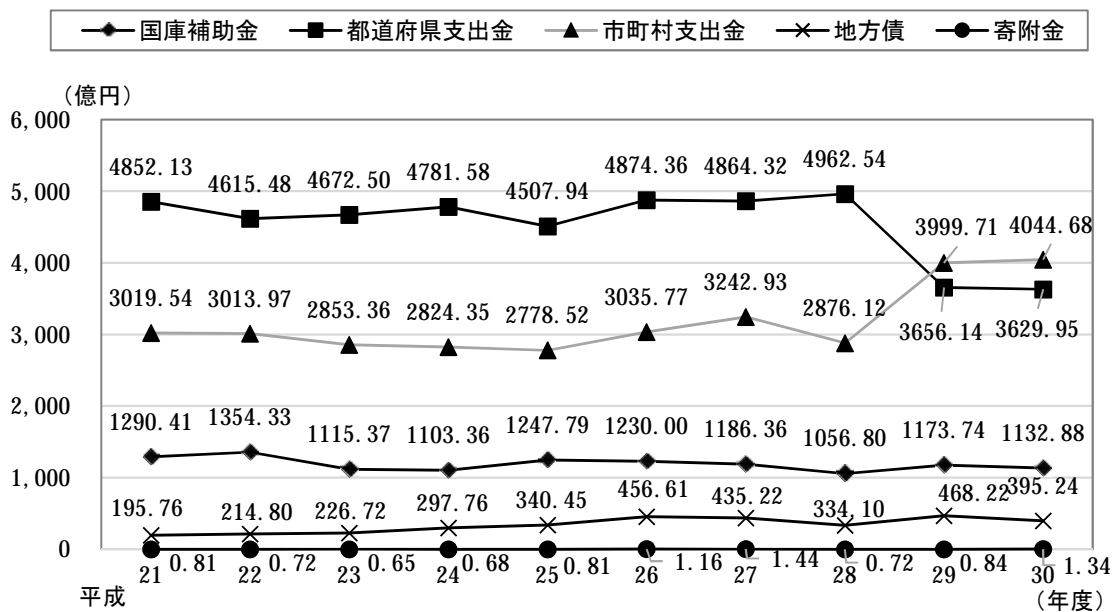
(2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区分	実額		構成比		前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	
教育費総額	920,408,590	929,864,264	100.0	100.0	△ 1.0	0.7
I 地方債・寄附金以外の公費	880,750,454	882,958,478	95.7	95.0	△ 0.3	△ 0.7
国庫補助金	113,287,866	117,374,140	12.3	12.6	△ 3.5	11.1
都道府県支出金	362,994,607	365,613,552	39.4	39.3	△ 0.7	△ 26.3
市町村支出金	404,467,981	399,970,786	43.9	43.0	1.1	39.1
II 地方債	39,524,026	46,821,509	4.3	5.0	△ 15.6	40.1
III 寄附金	134,110	84,277	0.0	0.0	59.1	17.7
公費組入れ寄附金	117,032	55,641	0.0	0.0	110.3	△ 20.0
公費に組入れられない寄附金	17,078	28,636	0.0	0.0	△ 40.4	1278.1

第3図 財源別の地方教育費の推移



(注) 平成 29 会計年度の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担とそれに伴う財源が道府県から指定都市に移譲したことによる。

これによると、平成 30 年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて 8,807 億 5,045 万円（総額に占める割合 95.7%）となっている。市町村支出金が 4,044 億 6,798 万円（同 43.9%）と最も多く、次いで都道府県支出金が 3,629 億 9,461 万円（同 39.4%）、国庫補助金が 1,132 億 8,787 万円（同 12.3%）となっている。

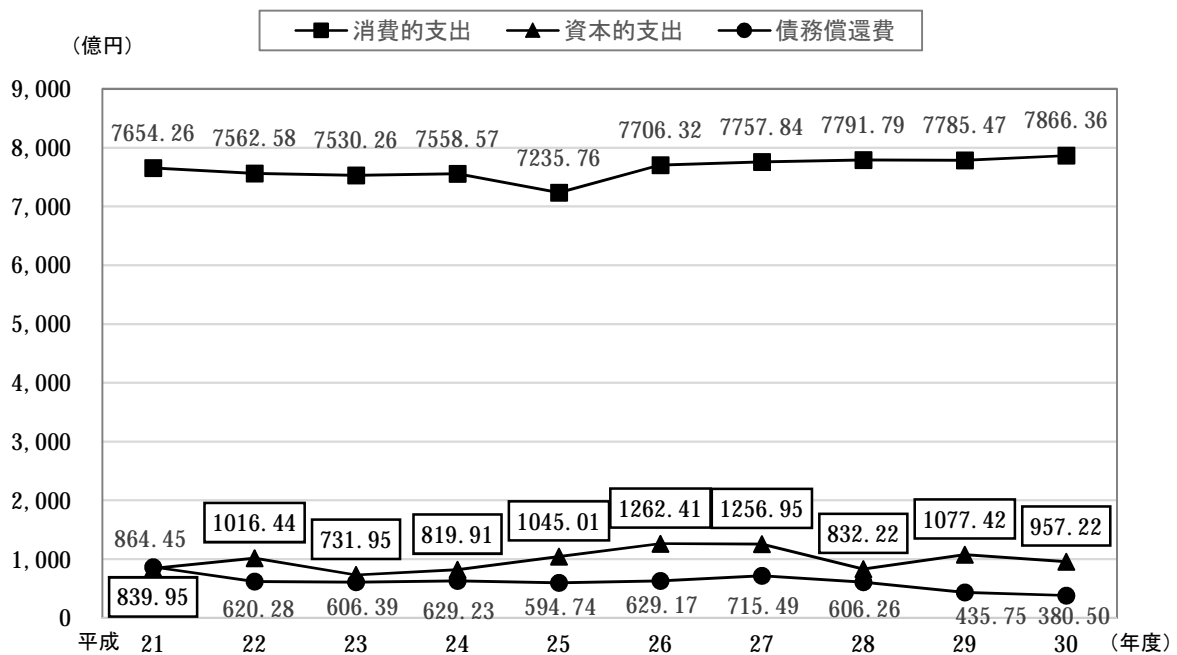
(3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出，資本的支出，債務償還費の支出項目別にみると，第3表，第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	920,408,590	929,864,264	100.0	100.0	△ 1.0	0.7
A消費的支出	786,636,470	778,546,962	85.5	83.7	1.0	△ 0.1
B資本的支出	95,722,085	107,742,288	10.4	11.6	△ 11.2	29.5
C債務償還費	38,050,035	43,575,014	4.1	4.7	△ 12.7	△ 28.1

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると，平成30年度の消費的支出（教員給与等の経常的に支出される経費）は，7，866億3，647万円（総額に占める割合85.5%）となっている。資本的支出（土地費，建築費，設備・備品費及び図書購入費）は957億2，209万円（同10.4%），債務償還費は380億5，004万円（同4.1%）となっている。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区分	実額		構成比		対前年伸び率		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	807,286,663	819,899,747	100.0	100.0	△ 1.5	1.1	
	<u>774,660,832</u>	<u>781,912,893</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>△ 0.9</u>	<u>2.9</u>	
幼稚園	15,718,075	16,630,942	1.9	2.0	△ 5.5	△ 14.5	
	<u>15,365,322</u>	<u>16,239,877</u>	<u>2.0</u>	<u>2.1</u>	<u>△ 5.4</u>	<u>△ 14.6</u>	
幼保連携型 認定こども園	19,132,766	19,064,387	2.4	2.3	0.4	115.1	
	<u>18,994,065</u>	<u>19,052,496</u>	<u>2.5</u>	<u>2.4</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>115.7</u>	
小学校	366,300,663	378,052,606	45.4	46.1	△ 3.1	4.2	
	<u>349,464,971</u>	<u>361,197,174</u>	<u>45.1</u>	<u>46.2</u>	<u>△ 3.2</u>	<u>4.5</u>	
中学校	201,370,355	202,694,890	24.9	24.7	△ 0.7	2.9	
	<u>191,973,360</u>	<u>193,483,612</u>	<u>24.8</u>	<u>24.7</u>	<u>△ 0.8</u>	<u>3.2</u>	
義務教育学校	2,770,372	2,506,189	0.3	0.3	10.5	—	
	<u>2,578,717</u>	<u>2,443,458</u>	<u>0.3</u>	<u>0.3</u>	<u>5.5</u>	<u>—</u>	
特別支援学校	56,169,652	58,897,757	7.0	7.2	△ 4.6	△ 0.5	
	<u>54,954,888</u>	<u>54,875,927</u>	<u>7.1</u>	<u>7.0</u>	<u>0.1</u>	<u>△ 1.8</u>	
高等学校	全日制課程	137,896,760	134,399,203	17.1	16.4	2.6	△ 12.7
		<u>133,418,537</u>	<u>126,969,094</u>	<u>17.2</u>	<u>16.2</u>	<u>5.1</u>	<u>△ 5.2</u>
	定時制課程	7,190,567	7,011,979	0.9	0.9	2.5	△ 8.3
		<u>7,186,545</u>	<u>7,009,513</u>	<u>0.9</u>	<u>0.9</u>	<u>2.5</u>	<u>△ 8.3</u>
	通信制課程	673,761	593,457	0.1	0.1	13.5	△ 15.9
	<u>673,761</u>	<u>593,457</u>	<u>0.1</u>	<u>0.1</u>	<u>13.5</u>	<u>△ 15.9</u>	
計	145,761,088	142,004,639	18.1	17.3	2.6	△ 12.5	
	<u>141,278,843</u>	<u>134,572,064</u>	<u>18.2</u>	<u>17.2</u>	<u>5.0</u>	<u>△ 5.4</u>	
専修学校	63,692	48,337	0.0	0.0	31.8	4.5	
	<u>50,666</u>	<u>48,285</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>	<u>4.9</u>	<u>4.5</u>	

(注) 下線は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が3,663億0,066万円（学校教育費に占める割合45.4%）と最も多く、次いで中学校が2,013億7,036万円（同24.9%）、高等学校（全日制課程）が1,378億9,676万円（同17.1%）となっている。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

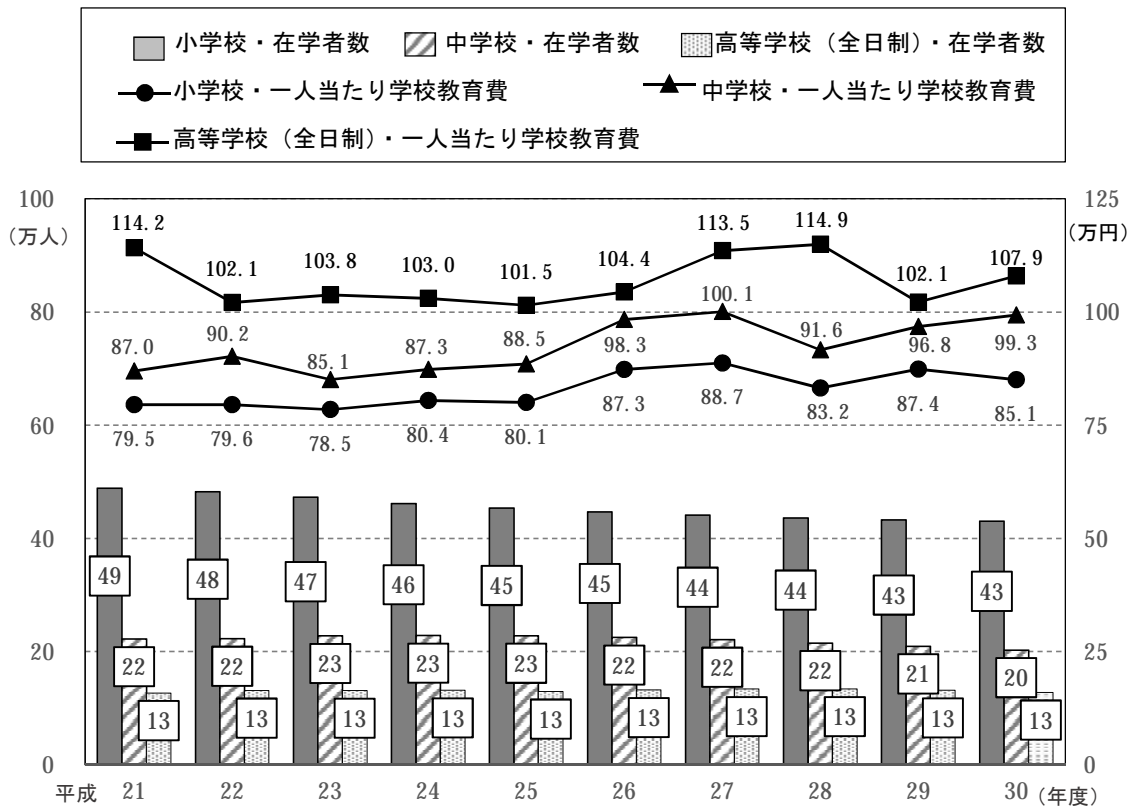
第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区分	実績		対前年度伸び率		指数		
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
	円	円	%	%	%	%	
幼稚園	1,051,095	992,655	5.9	△ 6.5	124	114	
	<u>1,027,506</u>	<u>969,313</u>	<u>6.0</u>	<u>△ 6.6</u>	<u>121</u>	<u>111</u>	
幼保連携型 認定こども園	2,037,134	2,352,176	△ 13.4	16.1	239	269	
	<u>2,022,366</u>	<u>2,350,709</u>	<u>△ 14.0</u>	<u>16.4</u>	<u>249</u>	<u>282</u>	
小学校	850,608	873,569	△ 2.6	5.0	100	100	
	<u>811,513</u>	<u>834,621</u>	<u>△ 2.8</u>	<u>5.3</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	
中学校	993,293	967,979	2.6	5.7	117	111	
	<u>946,941</u>	<u>923,991</u>	<u>2.5</u>	<u>6.0</u>	<u>117</u>	<u>111</u>	
義務教育学校	1,617,263	3,267,522	△ 50.5	—	190	374	
	<u>1,505,381</u>	<u>3,185,734</u>	<u>△ 52.7</u>	<u>—</u>	<u>186</u>	<u>382</u>	
特別支援学校	5,989,513	6,305,970	△ 5.0	△ 2.4	704	722	
	<u>5,859,980</u>	<u>5,875,367</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>△ 3.7</u>	<u>722</u>	<u>704</u>	
高 等 学 校	全 日 制 課 程	1,079,427	1,021,356	5.7	△ 11.1	127	117
		<u>1,044,372</u>	<u>964,891</u>	<u>8.2</u>	<u>△ 3.5</u>	<u>129</u>	<u>116</u>
高 等 学 校	定 時 制 課 程	1,944,973	1,675,903	16.1	5.8	229	192
		<u>1,943,886</u>	<u>1,675,314</u>	<u>16.0</u>	<u>5.8</u>	<u>240</u>	<u>201</u>
高 等 学 校	通 信 制 課 程	326,277	283,815	15.0	△ 14.3	38	32
		<u>326,277</u>	<u>283,815</u>	<u>15.0</u>	<u>△ 14.3</u>	<u>40</u>	<u>34</u>
学 校 計	計	1,091,745	1,030,034	6.0	△ 10.6	128	118
		<u>1,058,173</u>	<u>976,122</u>	<u>8.4</u>	<u>△ 3.3</u>	<u>130</u>	<u>117</u>
専 修 学 校	専 修 学 校	995,188	710,838	40.0	1.4	117	81
		<u>791,656</u>	<u>710,074</u>	<u>11.5</u>	<u>1.4</u>	<u>98</u>	<u>85</u>

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

2 下線は、債務償還費を控除した数値である。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、平成30年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では85万1千円、中学校99万3千円、高等学校（全日制課程）は107万9千円となっている。また、特別支援学校が599万0千円と最も多く、次いで高等学校（定時制）の194万5千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

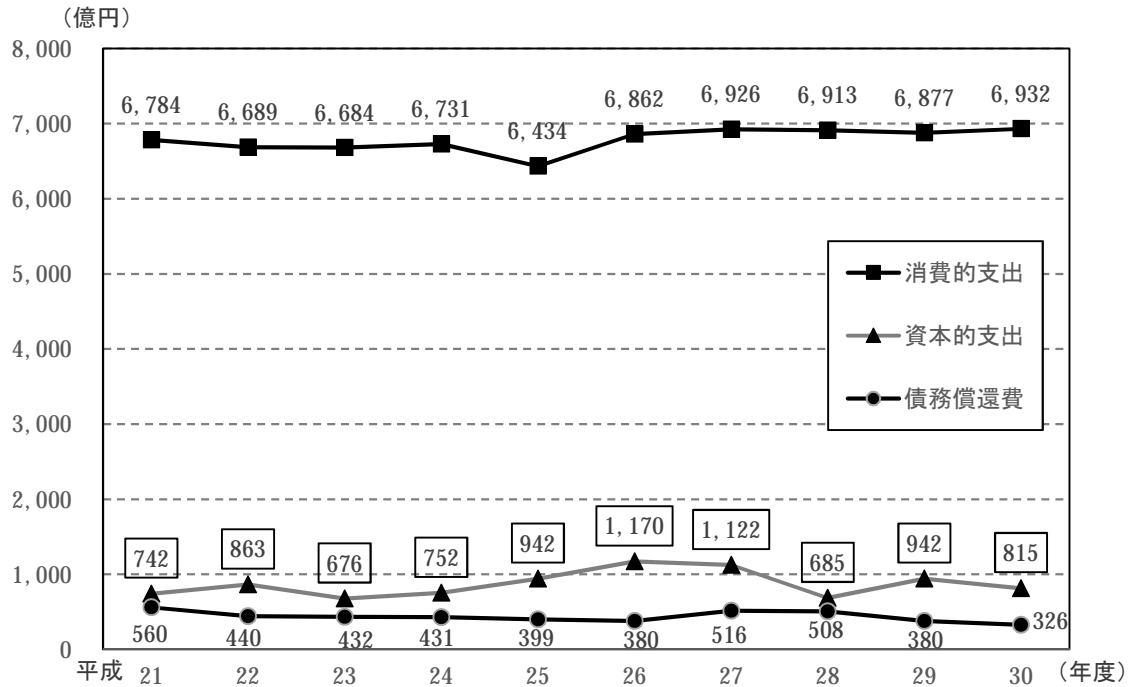
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	平成30年度			平成29年度		
	実績	構成比	対前年度伸比率	実績	構成比	対前年度伸比率
	百万円	%	%	百万円	%	%
学校教育費	807,287	100.0	△ 1.5	819,900	100.0	1.1
A消費的支出	693,188	85.9	0.8	687,740	83.9	△ 0.5
うち教員給与	392,691	48.6	△ 0.9	396,396	48.3	2.1
事務職員給与等	189,436	23.5	1.0	187,602	22.9	△ 5.9
教育活動費	18,407	2.3	0.7	18,276	2.2	1.6
管理費	40,684	5.0	6.7	38,141	4.7	△ 0.3
B資本的支出	81,472	10.1	△ 13.5	94,173	11.5	27.3
うち土地費	268	0.0	△ 76.2	1,126	0.1	△ 155.7
建築費	74,085	9.2	△ 13.4	85,518	10.4	34.0
C債務償還費	32,626	4.0	△ 14.1	37,987	4.6	△ 33.8

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、平成30年度の消費的支出は6,932億円（学校教育費に占める割合85.9%）、資本的支出は815億円（同10.1%）、債務償還費は326億円（同4.0%）となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が3,927億円（同48.6%）と最も多くなっている。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

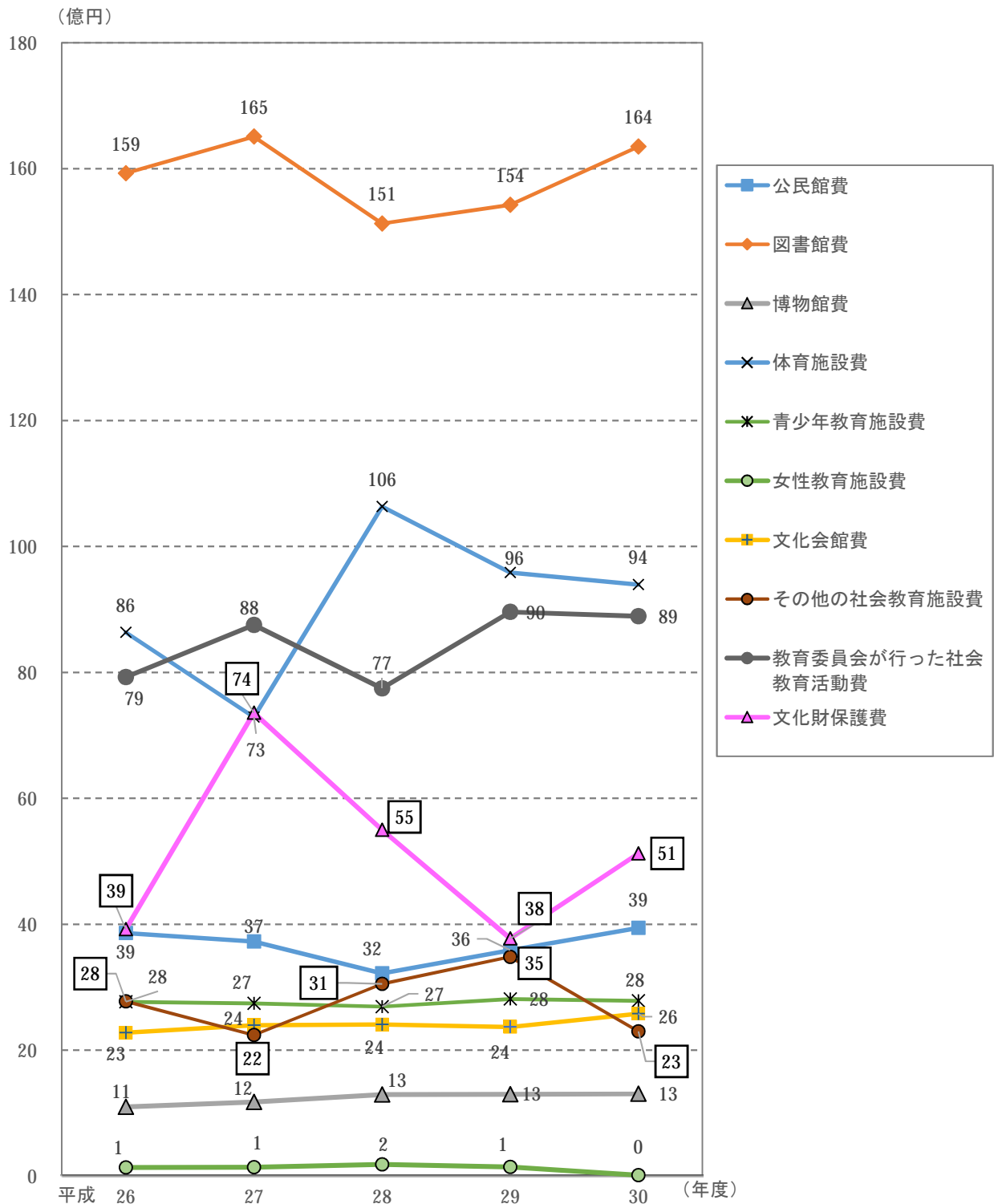
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	57,554,254	56,471,826	100.0	100.0	1.9	△ 8.3
	<u>52,676,692</u>	<u>51,431,923</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>2.4</u>	<u>△ 0.8</u>
公民館費	4,092,840	3,805,395	7.1	6.7	7.6	△ 8.1
	<u>3,941,486</u>	<u>3,586,945</u>	<u>7.5</u>	<u>7.0</u>	<u>9.9</u>	<u>11.4</u>
図書館費	16,987,068	16,238,176	29.5	28.8	4.6	△ 7.4
	<u>16,351,036</u>	<u>15,424,402</u>	<u>31.0</u>	<u>30.0</u>	<u>6.0</u>	<u>2.0</u>
博物館費	1,368,574	1,723,727	2.4	3.1	△ 20.6	△ 5.2
	<u>1,305,025</u>	<u>1,298,680</u>	<u>2.5</u>	<u>2.5</u>	<u>0.5</u>	<u>0.3</u>
体育施設費	10,360,636	10,893,661	18.0	19.3	△ 4.9	△ 19.4
	<u>9,391,991</u>	<u>9,582,813</u>	<u>17.8</u>	<u>18.6</u>	<u>△ 2.0</u>	<u>△ 9.9</u>
青少年教育施設費	2,970,194	2,992,274	5.2	5.3	△ 0.7	4.4
	<u>2,783,179</u>	<u>2,812,178</u>	<u>5.3</u>	<u>5.5</u>	<u>△ 1.0</u>	<u>4.5</u>
女性教育施設費	13,416	153,212	0.0	0.3	△ 91.2	△ 20.2
	<u>13,416</u>	<u>145,926</u>	<u>0.0</u>	<u>0.3</u>	<u>△ 90.8</u>	<u>△ 20.9</u>
文化会館費	3,387,080	3,326,122	5.9	5.9	1.8	△ 2.8
	<u>2,578,788</u>	<u>2,367,914</u>	<u>4.9</u>	<u>4.6</u>	<u>8.9</u>	<u>△ 1.6</u>
その他の	3,215,579	4,025,528	5.6	7.1	△ 20.1	12.4
社会教育施設	<u>2,296,774</u>	<u>3,480,844</u>	<u>4.4</u>	<u>6.8</u>	<u>△ 34.0</u>	<u>14.1</u>
教育委員会が行った	8,897,196	8,964,098	15.5	15.9	△ 0.7	15.6
社会教育活動	<u>8,891,007</u>	<u>8,958,951</u>	<u>16.9</u>	<u>17.4</u>	<u>△ 0.8</u>	<u>15.7</u>
文化財保護費	6,261,671	4,349,633	10.9	7.7	44.0	△ 35.4
	<u>5,123,990</u>	<u>3,773,270</u>	<u>9.7</u>	<u>7.3</u>	<u>35.8</u>	<u>△ 31.4</u>

(注) 下線は、債務償還費を控除した数値である。

第 7 図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



債務償還費を除いた額で比較すると、図書館費が164億円（社会教育費に占める割合31.0%）と最も多く、次いで体育施設費が94億円（同17.8%）、教育委員会が行った社会教育活動費が89億円（同16.9%）となっている。

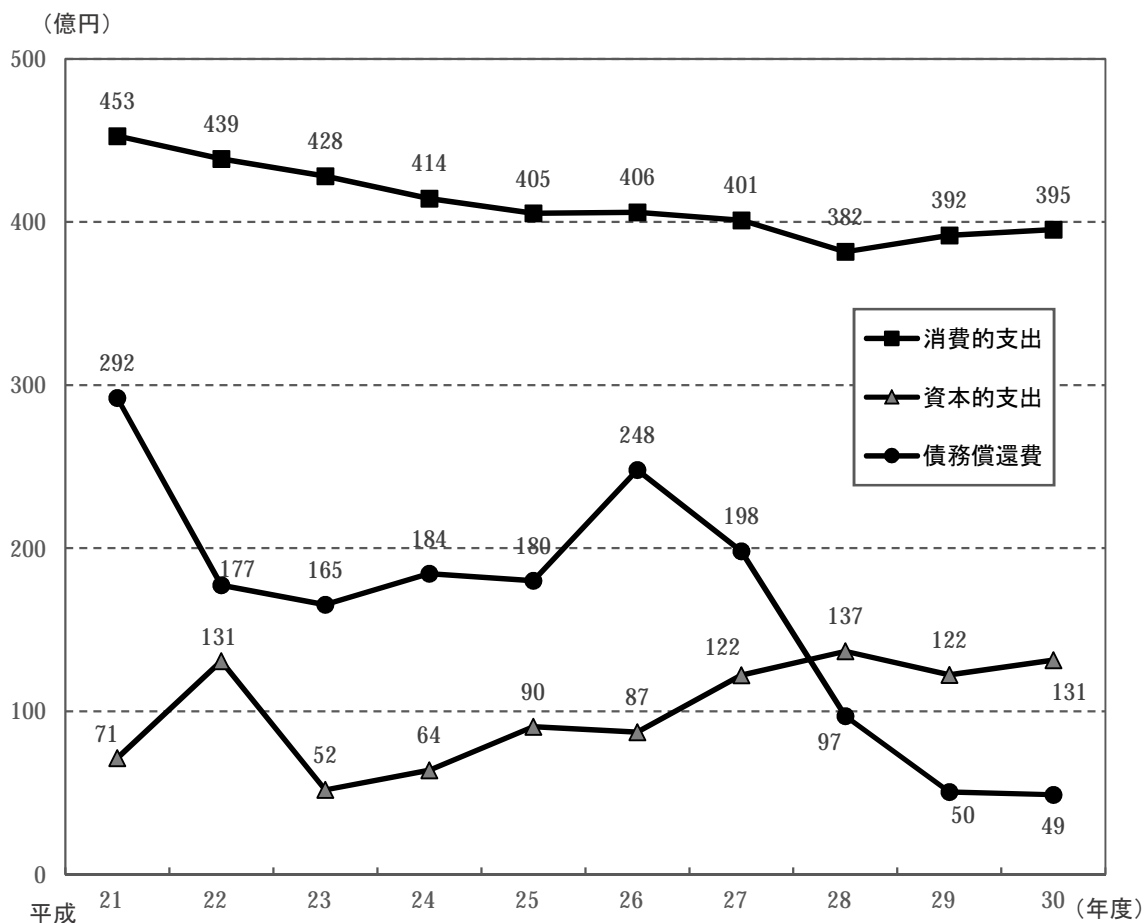
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	57,554,254	56,471,826	100.0	100.0	1.9	△ 8.3
A消費的支出	39,541,976	39,193,133	68.7	69.4	0.9	2.7
うち人件費	11,558,196	11,807,673	20.1	20.9	△ 2.1	2.6
B資本的支出	13,134,716	12,238,790	22.8	21.7	7.3	△ 10.5
うち土地・建築費	9,960,092	9,228,218	17.3	16.3	7.9	△ 11.0
C債務償還費	4,877,562	5,039,903	8.5	8.9	△ 3.2	△ 48.0

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、平成30年度の消費的支出は395億円（社会教育費に占める割合68.7%）となっている。資本的支出は131億円（同22.8%）、債務償還費は49億円（同8.5%）となっている。

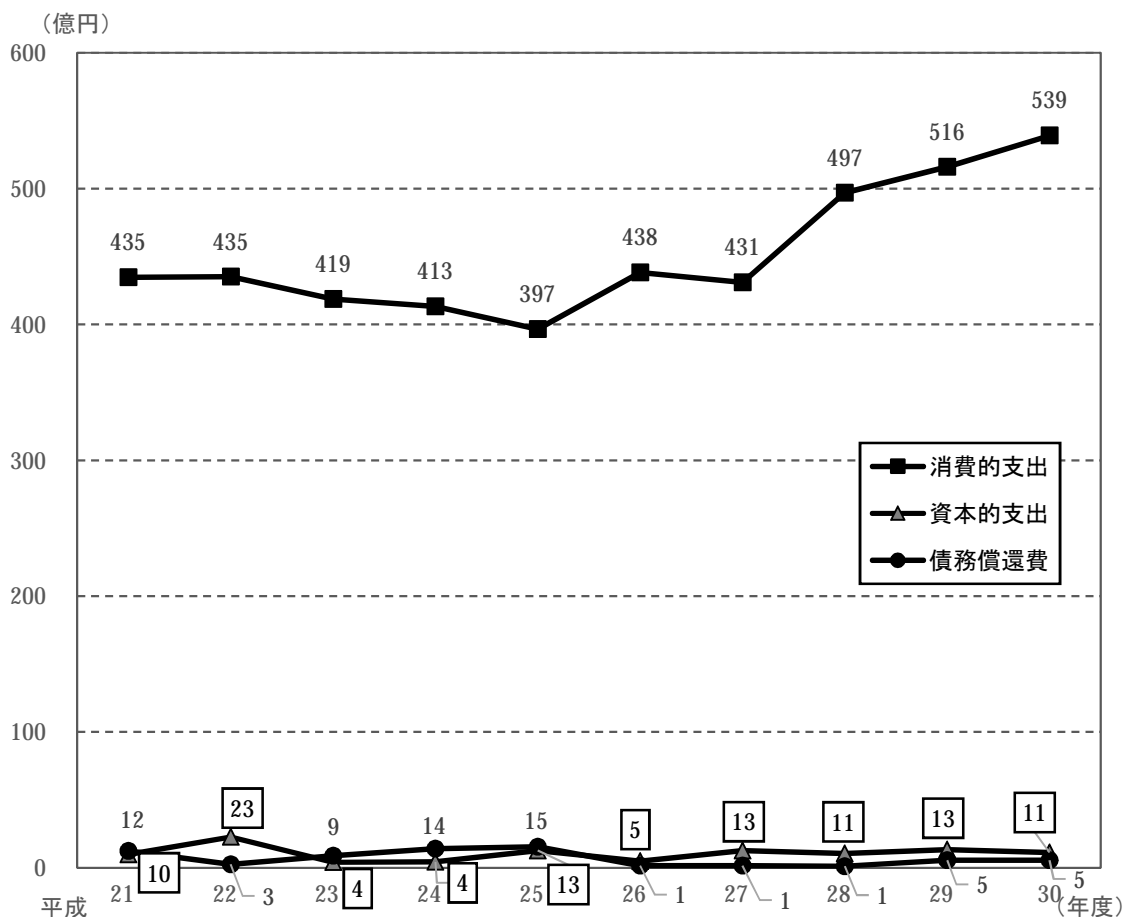
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	55,567,673	53,492,691	100.0	100.0	3.9	5.2
A消費的支出	53,906,099	51,613,483	97.0	96.5	4.4	3.9
B資本的支出	1,114,932	1,330,951	2.0	2.5	△ 16.2	26.2
C債務償還費	546,642	548,257	1.0	1.0	△ 0.3	389.0

第9表 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、平成30年度の消費的支出は539億円（教育行政費に占める割合97.0%）で、教育行政費のほとんどを占めている。

2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 知事部局における生涯学習関連費総額

平成 30 年度に支出された生涯学習関連費（都道府県知事部局所管施設分）総額は 11.3 億円となっている。

(2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第 10 表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	11,309,449	15,903,895	100.0	100.0	△ 28.9	38.2
体育施設費	10,462,197	15,210,403	92.5	95.6	△ 31.2	41.6
青少年施設費	129,989	122,521	1.1	0.8	6.1	△ 7.6
女性関連施設費	70,499	70,388	0.6	0.4	0.2	△ 8.2
文化会館費	—	—	—	—	—	—
その他の生涯学習関連施設費	646,764	500,583	5.7	3.1	29.2	△ 9.8

- (注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設（生涯学習センター等）を指す
 2 「—」は、係数がないことを表す。
 3 当該年度の大阪府における施設別の生涯学習関連費（知事部局所管施設分）について、債務償還費は計数がなかった。

これによると、体育施設費が 10.5 億円（生涯学習関連費に占める割合 92.5%）と最も多く、生涯学習関連費のほとんどを占めている。

(3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を財源別にみると、第 1 1 表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区分	実績		構成比		対前年度伸び率	
	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額（知事部局所管施設分）	11,309,449	15,903,895	100.0	100.0	△ 28.9	38.2
Ⅰ 地方債・寄附金以外の公費	5,877,689	7,035,798	52.0	44.2	△ 16.5	54.5
国庫補助金	936,947	377,000	8.3	2.4	148.5	△ 49.7
都道府県支出金	4,940,742	6,658,798	43.7	41.9	△ 25.8	74.9
市町村支出金	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 地方債	5,426,000	8,768,000	48.0	55.1	△ 38.1	26.1
Ⅲ 寄附金	5,760	100,097	0.1	0.6	△ 94.2	—

(注) 「—」は、係数がないことを示す。

これによると、平成 30 年度の地方債を財源とする支出額は、54 億円（生涯学習関連費に占める割合 48.0%）である。国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、59 億円（同 52.0%）となっている。都道府県支出金が 49 億円（同 43.7%）と最も多く、次いで国庫補助金が 9 億円（同 8.3%）となっている。

(4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第 1 2 表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区分	実額		構成比		対前年度伸び率	
	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	11,309,449	15,903,895	100.0	100.0	△ 28.9	38.2
A消費的支出	3,403,240	3,665,346	30.1	23.0	△ 7.2	6.1
うち人件費	1,277,164	1,136,951	11.3	7.1	12.3	1.5
B資本的支出	7,906,209	12,238,549	69.9	77.0	△ 35.4	52.0
うち土地・建築費	7,705,375	12,175,252	68.1	76.6	△ 36.7	69.6
C債務償還費	—	—	—	—	—	—

(注) 「—」は、係数がないことを示す。

これによると、平成 30 年度の消費的支出は 34 億円（生涯学習関連費に占める割合 30.1%）、資本的支出は 79 億円（同 69.9%）となっている。